

平成 21 年 5 月 30 日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2007～2008
 課題番号：19610006
 研究課題名（和文） Human Development と新しい公共性を軸とした社会秩序の学際的研究
 研究課題名（英文） Multidisciplinary Study on Social Order: View from Human Development and NeoPublicness
 研究代表者 和田 進 (WADA SUSUMU)
 神戸大学・人間発達環境学研究科・教授
 研究者番号：30116272

研究成果の概要：

日本国内のみならず、グローバル社会全般にわたって不平等、格差、秩序の崩壊などの社会矛盾が広がりつつある。その構造的な要因と打開の方向を検討するのが本研究の目的である。本研究にかかわる研究者はこれまで「人間発達と社会環境」の相互関係、つまり主体と環境の双方向作用に注目しながら共同研究を推進してきた。その成果に立ち、本研究においては現代世界の秩序の崩壊と再構築の現状分析、および、その対抗軸として人間発達 human development と新しい公共性 neo publicness の分析を行った。国際連合の提唱する「人間開発」や A.K.センの「潜在能力論」の限界をこえる「人間発達」のありかた、J.ハバーマス、U.ベック等の掲げる公共性の内包する矛盾を再検討する形で、現代社会の秩序形成を探究した。なお、その成果は報告書「Human Development と新しい公共性を軸とした社会秩序の学際的研究」（総ページ数446頁）としてまとめた。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,800,000	540,000	2,340,000
2008年度	1,600,000	480,000	2,080,000
年度			
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：時限

科研費の分科・細目：社会秩序学

キーワード：人間発達、公共性、社会秩序、経済理論、社会学、政治学、思想史、

1. 研究開始当初の背景

本研究にかかわる研究代表者および分担研究者はすでに12年間以上にわたり、Human Development（人間開発）と新たな公共性をキー概念とし、グローバル化下における「人間発達と社会環境」に関する共同研究を蓄積してきた。ここでいう「社会環境」

とは、人間が自ら創造し、また逆に人間の行動を制約する総体としての社会的環境である。いわば人間と社会の関係を「主体-環境」と捉え、その双方の変容・変動を統一的に把握する社会学的視点である。こうした立場に立つとき、主体としての人間も静態的なものではありえず、生成・発達論的な、すなわち

Human Development の動的な主体として捉えられ、また客体としての秩序も、一方的に与えられるのではなく、社会的諸力のダイナミズムによって普段に醸成される「新たな公共性」として捉えられることが不可欠になる。こうした準備的な共同研究の成果は、すでに申請者各自の個人業績に生かされていることはいうまでもないが、それ以外にも、下記の2冊の共著という形で結実している。

a) 社会環境論研究会編『人間発達と社会環境』労働旬報社 1994年

b) 社会環境論研究会編『社会環境と人間発達』大学教育出版 1998年

さらに本研究の申請メンバーは、科研費・基盤研究(B)(2)(2002-2004年度)「グローバリゼーション下における Human Development と新しい公共性の構築」(研究代表者 二宮厚美)を獲得し、その成果として、報告書『グローバリゼーション下における Human Development』を公開している。

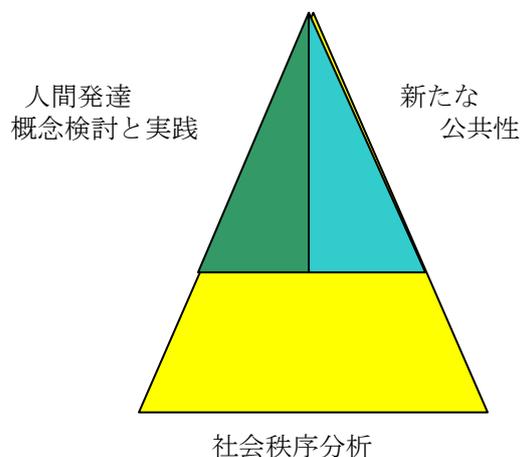
2. 研究の目的

これまでの共同研究の中で、Human Development と新たな公共性という基本概念については、その重要性を明らかにできたと考えるが、しかしながら、そこから積極的な社会秩序像や精緻な社会秩序論を呈示できるまでにはいたっておらず、なお過渡的・基礎的なものとどまっていた。本研究では、そうした研究課題に取り組みこれまでの蓄積をいっそう発展させることに目的を置いてきた。

より具体的には、社会秩序に関する「従前の社会秩序学暗黙の前提やパラダイムの機能不全」を問い直すという点、さらには「人文・社会科学の諸領域を通約し総合する」立場を追求するという点を研究の目的に据えた。

3. 研究の方法

【図1】



本研究は図1に示したように、「社会秩序分析」、「人間発達の概念」、「新たな公共性理念」の3分野から構成される。それぞれ、概念理論的な研究と、実践的実証的研究の双方からのアプローチを行った。

「人間発達」に関しては、アマルティア・センの潜在能力論の批判的検討、国連開発計画(UNDP)の提唱する「人間開発」理念の批判的検討、また実践としての外国人労働者の実体が検討された。

「新たな公共性」に関しては、ハバーマス、ベック、ギデンズ、サイードなどの社会理論、思想から照射した公共性理念の検討、地方自治などの社会制度にかかわる公共性の実体、労働運動に見られる主体と公共性の関わりなどについての分析を行った。

社会秩序に関しては、現代世界を規定する大きな要因としての新自由主義理念とその具体的な制度政策の実体、秩序にもたらされた影響につき検討を行った。平和、国際安全保障、グローバル化する中での都市における空間再編成、越境移民の実体と社会的インパクトなどを研究対象として取り組んだ。

4. 研究成果

「Human Development 人間発達」と「新しい公共性」の理論的、実践的検討を前途として、それらがグローバル化する社会の中でいかなる意味を持ち「社会秩序」を構成する要素になっているのか、あるいは反対に「社会秩序」への対抗軸となっているのかについて検討を行った。その成果は報告論集「Human Development 人間発達」(総ページ数446頁)として刊行している。

本研究は主として以下の2点において成果をあげたといえる。第一に、構造分析にとどまりがちな従来のグローバル社会秩序研究や、限定的な条件下における従来の「公共圏」「公共性」の議論を乗り越えて、新たな地平を照射する試みを、Human Development や「潜在能力論」に依拠しながら論じた点である。潜在能力論は社会構造分析にとどまる議論に「主体」としての人間の関与とその「能力」の視点を加えた点で大きな意味を持つ反面、潜在能力そのものが社会環境に規定される視点も本研究では指摘してきた。

第二にそれらを理論的に検討するだけでなく、具体的に展開する現実のなかでフィールド調査を重視しながら実証研究に取り組んだ点である。その対象は日本社会のみならずグローバル社会、就く、矛盾が集中的に表出する周縁社会＝第三世界の実情にもおかれ取り組まれた。

これらの成果は、下記に掲げる国内外に研究誌、著作、学会等の機会に発表され、評価を得ている。

なお本研究は当初計画された目的をおおむね達成したと思われるが、ほぼ同メンバーによる「社会環境と人間発達」をテーマとした継続的研究の一環であり、今後とも発展した形で追究される予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 19 件)

- (1) 山崎 健「オフィス立地と都市地域構造の変容」(査読無)『都市研究』第8号、2009年3月、1-8頁。
- (2) 和田 進「憲法改正問題の背景と現局面」(査読無)『日本史研究』第550号、2008年6月、114-123頁。
- (3) 岡田章宏「イギリス—チャリティ法を中心にして—」(査読無)、『比較法研究』第69号、2008年。33-45頁。
- (4) 浅野慎一「激動の6年余、道は半ば：中国残留日本人孤児の国家賠償訴訟、新たな支援策、そして現状」(査読無)『法と民主主義』第431号、2008年。58-61頁。
- (5) 浅野慎一・岩佐「中国残留孤児の『戦争被害』——置き去りにされた日本人の戦後処理被害」(査読無)『神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要』第2巻第1号、2008年4月。193-212頁。
- (6) Sawa Munenori and Minamino Takeshi, 2008, Emerging of An Indian Community in Tokyo: A Case Study of Nishikasai, The Indian Geographical Journal 82-1, pp. 7-26. (査読無)
- (7) OTA Kazuhiro, 2008, Japans ODA Strategy: From an Auxiliary State to a Leading State, Quarterly Bulletin of Third World Studies, Vol. 48, No. 3, pp. 2-15. (査読有)
- (8) 二宮厚美「輪切りにして見た格差社会日本の断面図」(査読無)『中小商工業研究』第94号、2008年1月、pp. 10-20頁。
- (9) 二宮厚美「08年政治情勢と格差・貧困克服の道」(査読無)『月刊保団連』No. 856、2008年1月 pp. 42-46頁。
- (10) 二宮厚美「健康格差社会の中の憲法第25条」(査読無)『公衆衛生』Vol. 72 No. 1 2008年1月 pp. 24-27頁。
- (11) 二宮厚美「07夏の陣から08冬の陣に向かう構造改革攻防戦」(査読無)『賃金と社会保障』1457・1458合併号、2008年1月、pp. 4-23頁。
- (12) 岡田章宏・岡真理子「ナショナル・トラストの現代の変容—エンタープライズ化する新たなチャリティのあり方」(査読有)『神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要』第1巻第1号、2007年10月。

24-39頁。

- (13) 岩佐 卓也「日本における新自由主義の性格規定について—福祉国家と“開発主義”」(査読無)『賃金と社会保障』第1446号、2007年7月下旬。54-63頁。
- (14) 浅野慎一「中国残留孤児に新たな給付制度を一人間の尊厳を回復する支援策のために」(査読無)『法と民主主義』No. 418、2007年5月。66-69頁。
- (15) 浅野慎一「異国の父母——中国残留孤児を育てた養父母の群像」(査読無)『地域社会学会年報』vol. 19、2007年5月。193-194頁。
- (16) 浅野慎一「中国残留孤児の生活と新たな支援策—聞き取り調査をふまえて」(査読無)中央大学法科大学院法曹養成研究所『CHUKYO LAWYER』VOL. 7 2007年10月。11-23頁。
- (17) 二宮厚美「新自由主義的格差社会化と憲法問題」(査読無)『賃金と社会保障』第1445号、2007年7月。4-18頁。
- (18) 太田和宏 (2007)「貧困政策とフィリピン国家—グローバル化下の福祉社会ミックス—」(査読無)『第12回フィリピン研究会全国フォーラム抄録集』1-5頁。
- (19) 太田和宏ほか「大規模ODAプロジェクトと住民問題—フィリピン・セブ総合開発計画を事例に」(査読有)神戸大学発達科学部『研究紀要』第14巻第2号、2007年。249-259頁。

[学会発表] (計 8 件)

- (1) 澤 宗則「移民研究における脱領域化と再領域化の概念の可能性—インド移民を事例として」日本地理学会春季学術大会、2009年3月29日、帝京大学。
- (2) 山崎 健「北京市の都市形成と都市地域構造の変容」、地理教材研究会例会、2009年2月28日、龍谷大学。
- (3) 岡田章宏「近代イギリス地方自治制度の展開」社会経済史学会 共通論題報告「地方自治史の国際比較」2008年9月28日、広島大学。
- (4) 岡田章宏「コメント：イギリスにおける新自由主義の展開」、歴史科学協議会 大会テーマ「グローバリズム・新自由主義と歴史学の課題II」関西大学、2008年11月15日。
- (5) Ota Kazuhiro, Poverty and Social Structure in the Philippines: Adverse Mixture of State, Civil Society, and the Market, The 8th Conference of the Philippine Studies at Ateneo de Manila University, Quezon City, the Philippines July 24, 2008
- (6) 岡田章宏「イギリス統治構造の改編—ブ

レアからブラウンへ」、比較法学会 ミニ・シンポジウム「連合王国（イギリス）の憲法的法と統治構造の変容の軌跡と現在—理論と実態」、2008年6月7日、大阪大学。

- (7) 太田和宏「貧困政策とフィリピン国家—グローバル化下の福祉社会ミックス—」、第12回フィリピン研究会全国フォーラム、2007年6月30日、広島国際学院大学。
- (8) 岡田章宏「イギリス：チャリティに関する法を中心にして」（比較法学会「シンポジウム アソシエーション法の比較研究—国家・社会・個人—をつなぐ法のすがた」 2007年6月3日、北海道大学。

〔図書〕（計 12 件）

- (1) 二宮厚美『新自由主義の破局と決着』新日本出版社、2009年。全295頁。
- (2) 山崎 健（共著）、『地理教育講座・第3巻、地理教育と地図・地誌』（中村和郎・高橋伸夫・谷内達・犬井正編）、古今書院、2009年。670-680頁。
- (3) 岡田章宏（共著）『現代憲法における安全—比較憲法学的研究をふまえて—』森英樹編M日本評論社、2009年。540~565頁。
- (4) 山崎 健（共著）『21世紀の都市像』（近畿都市学会編）、古今書院、2008年。108-117頁。
- (5) 山崎 健（共著）『都市の景観地理・中国編』（阿部和俊・王徳編）、古今書院、2008年。5-25頁。
- (6) 浅野慎一・岩崎信彦他編著『京阪神都市圏の重層的なりたち』昭和堂、2008年。216-232, 233-251, 252-270 480-498頁。
- (7) 澤 宗則（共著）『エスニック・ワールド—世界と日本のエスニック社会』（山下清海編）、明石書店、2008年。239-249頁。
- (8) 澤 宗則・南埜 猛（共著）『現代アジア研究 1 越境』（高原 明生・田村 慶子 編著）慶應義塾大学出版会、2008年。269-295頁。
- (9) Sawa Munenori (co-author), Emerging New Industrial Spaces and Regional Developments in India, H. Okahashi (eds.), Manohar, Delhi, 195p., 2008.
- (10) 太田和宏（共著）『発達科学への招待』（神戸大学発達科学部「発達科学への招待」運営委員会編）、かもがわ出版、2008年。93-108頁。
- (11) 浅野慎一『増補版 日本で学ぶアジア系外国人—研修生・技能実習生・留学生・就学生—の生活と文化変容』大学教育出版（浅野慎一編著）2007年（増補版第2部第2章のみ浅野と共著。他すべて単著）、全531頁。

- (12) 浅野慎一・有末賢・北川隆吉編著、『都市の生活・文化・意識』文化書房博文社、2007年。19-73頁。

〔その他〕

浅野慎一監訳 『中国残留日本人孤児に関する調査と研究』（上・下） 関亜新, 張志坤著。不二出版、2008年。906頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

和田 進(WADA SUSUMU)
神戸大学大学院・人間発達環境学研究科・教授
研究者番号:56708758

(2) 研究分担者

二宮厚美(NINOMIYA ATSUMI)
神戸大学大学院・人間発達環境学研究科・教授
研究者番号:80093491

山崎 健(YAMASAKI TAKESHI)
神戸大学大学院・人間発達環境学研究科・教授
研究者番号:20158132

岡田章宏(OKADA AKIHIRO)
神戸大学大学院・人間発達環境学研究科・教授
研究者番号:70185429

浅野慎一(ASANO SHINICHI)
神戸大学大学院・人間発達環境学研究科・教授
研究者番号:40202593

澤 宗則(SAWA MUNENORI)
神戸大学大学院・人間発達環境学研究科・准教授
研究者番号:40235453

太田和宏(OTA KAZUHIRO)
神戸大学大学院・人間発達環境学研究科・准教授
研究者番号:00273748

橋本直人(HASHIMOTO NAOTO)
神戸大学大学院・人間発達環境学研究科・准教授
研究者番号:80324896

岩佐卓也(IWASA TAKUYA)
神戸大学大学院・人間発達環境学研究科・准
教授
研究者番号:00346230

(3)連携研究者

なし